

就劳支援事業進行管理票

《对象：平成24年度》

就労支援事業の評価について

■指標に対する達成状況

- 対象指標 → 働きかけの対象は？
- 活動指標 → 何をどのくらいしたのか？
- 成果指標 → 結果はどのくらい？

- ・ 主要課題に対して、適切と思われる指標を選択し、評価を行う。
※「概ね達成した」=90%~100%未満とする。

■指標評価

指標評価は、各就労支援事業を評価する上で、数値で示せる部分について記載したもので、計画最終年度末に各所管課で達成が必要と判断している数値（他の計画や制度等で設定している場合はその数値）を目標値として設定し、評価する。

■有効性について

達成状況に関わらず、基礎自治体が担う事業としての有効性・必要性について評価します。この項目については、基礎自治体が就労支援事業を進めていく上で、最も重要な部分と考えていることから評価点を2倍とします。

■雇用・就業効果

就労支援に係る事業であることから、雇用・就業効果について一定の評価を行います。

■総合評価

総合評価は、実施計画事業の進行管理を行う上で、各事業を総体的に評価したものです。実施計画では、法や制度に基づき実施しているものや庁内連携のための連絡会など就労支援としての効果が計れず、評価が低くなってしまいう事業もあります。このことから、主要課題に対応するための各事業の有効性、必要性という部分に重点を置きつつ、次年度以降の実施計画事業を継続的、効果的に進めるための指標として考えます。

【A：16点～20点／B：11点～15点／C： 8点～10点／D： 3点～ 7点】

A	基礎自治体が就労支援を推進する上で、大きな役割を担っており、実施計画の中で最も有効性、必要性が高い事業である。
B	基礎自治体が就労支援を推進する上で、有効性、必要性が高い事業である。
C	事業内容によるが、就労支援を推進していく上で、有効性、必要性について検証し、改善する部分があれば対応を図る。
D	事業内容によるが、基礎自治体が就労支援を推進していく上で、必要な事業か検証し、進行管理が必要かについても検討を行う。また、事業未実施などによる場合は、理由等を明確にし、改善点などがあれば対応を図る。

就労支援事業進行管理票総括表

事業番号	実施計画事業名	対象者	所管課	所管課 総合評価	専門部会総合評価					
					達成状況	有効性	雇用・就業効果	総合点	総合評価	
情報 提供 の 収集	1-1	就労支援情報の提供	全対象者	経済課	B	2	8	3	13	B
	1-2	女性就労支援図書コーナーの設置	女性	男女平等人権課	C	3	4	2	9	C
	1-3	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	障害者	障害者相談室	A	4	8	3	15	B
就労 相談	2-4	障害者就労支援センターにおける就労相談	障害者	障害者相談室	A	4	8	3	15	B
	2-5	的確な相談窓口への誘導	全対象者	経済課	D	0	4	1	5	D
	2-6	生活保護被保護者等就労促進事業	<small>生活保護法に基づく保護 の被保護者及び要保護者</small>	生活福祉課	B	2	8	4	14	B
啓発 活動	3-7	就労支援情報の提供(再掲)	全対象者	経済課	B	2	8	3	13	B
	3-8	市の調達指針の周知	市民・事業者	総務課	B	3	6	2	11	B
	3-9	中学生の職場体験	若者	学校指導課	B	3	6	2	11	B
	3-10	インターンシップ制度の活用	若者	職員課	B	2	8	3	13	B
雇用 創出 の	4-11	障害者団体への就労機会の拡大	障害者	障害者相談室	A	4	8	4	16	A
	4-12	高齢者団体への就労機会の拡大	高齢者	福祉計画課	B	3	8	4	15	B
	4-13	市役所での障害者の雇用の推進	障害者	職員課	A	5	8	4	17	A
	4-14	補助金事業による雇用創出	全対象者	政策経営課 経済課	A	5	10	5	20	A
能力 開発 ・ 訓練	5-15	母子家庭自立支援教育・給付金事業	女性	生活福祉課	B	3	8	4	15	B
	5-16	就労支援セミナーの実施	市民・事業者	経済課	B	2	8	3	13	B
	5-17	女性のための就労支援セミナーの実施	女性	男女平等人権課	B	2	6	2	10	C
	5-18	庁内実習体験事業	障害者	障害者相談室	B	5	6	2	13	B
推進 体制 ・ 地域 連携	6-19	就労支援方針実施計画連絡専門部会	—	経済課	D	0	6	1	7	D
	6-20	障害者就労支援連絡会	—	障害者相談室	D	0	2	1	3	D
	6-21	就労支援のための関係機関との連携	—	経済課	B	2	8	1	11	B

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	経済課	NO	1-1
-----	-----	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していく。 特に就労困難者（障害者、若年、高齢者、女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	就労支援情報の提供	事業内容	国・都・市の就労支援情報を適時提供する。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩等の就労支援情報を掲載。また、各関係機関等のチラシ等を第1庁舎1階、2階に配架し情報提供に努めた。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	就労支援情報の提供件数	（未集計）	124件	150件
活動指標	就労支援情報の提供件数	（未集計）	124件	150件
成果指標				

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標								
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 （評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	しごとセンター多摩などが実施する就労支援セミナーや就職面接会は、大半が市内で開催されており、これら就労支援情報をHPや市報等により適時、市民へ提供を行う必要性は高い。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各就労支援セミナーや就職面接会へ参加人数は定員に達しているものが多く、好評を得ている。求職者への情報提供は、就業への前段として一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 （評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・所管課評価のとおり ・成果指標の件数等は、成果ではないため削除した方がよい。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	・関係機関からの情報が多く、出先機関への配架ができていない。 ・今後も市報、市ホームページを活用し、東京しごとセンター多摩、都労働相談情報センター、ハローワークなどの関係機関が実施するセミナー、就職面接会などの就労支援情報提供の充実化を図る。			

就労支援推進委員会の意見等	実績・有効性・雇用効果における部会評価は、総じて妥当である。
---------------	--------------------------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	男女平等人権課	NO	1-2
-----	---------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	女性
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していく。 特に就労困難者（障害者、若年、高齢者、女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	女性就労支援図書コーナーの設置	事業内容	女性の再就職や就労支援の情報を掲載した関係図書や情報誌、労働関係の図書類コーナーを設置し、就労支援情報を提供する。

対象年度の実績	●男女平等推進センター図書資料室の労働関係資料の提供。（図書資料室）蔵書数2590冊／貸出冊数212冊 ●男女平等推進センターに就労支援情報コーナーを設置。 ●「もう一度働きたい方へ」をテーマに、新聞情報などを集めた再就職支援掲示物を作成、男女平等推進センター内に掲示。 ●図書館のホームページに、男女平等推進センター図書資料室の資料を検索できるコーナーを設置した。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	蔵書数	2,584冊	2,590冊	2,595冊
活動指標	貸出冊数	254冊	212冊	220冊
成果指標	貸出冊数	254冊	212冊	220冊

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		■		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	□	■	□	男女平等に関する様々な分野のあくまで一分野としての女性就労情報提供なので、それほど予算はかけられず、当図書資料室だけでは提供できる情報量が多くないため。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	□	■	□	図書資料の提供から雇用・就業に結び付いた事例があるかどうか把握できないため。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	4	雇用・就業効果	2	総合評価点	9	総合評価	C

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	□	■	□	・図書コーナーが就労支援であるか疑問は残る。 ・評価は担当課どおりとするが、進行管理が必要かどうかについて、検討する必要があるのでは。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	□	■	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	4	雇用・就業効果	2	総合評価点	9	総合評価	C

今後の進め方				
□	■		□	□
拡大・拡充	現状維持		要改善	事業縮小
今年度の課題及び次年度の取組について	●男女平等推進センターを直接訪れる機会のない方にも情報提供できるよう、その手段を検討する。具体的には、図書資料室だよりを作成して当課作成の情報誌に挟み込むことを検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	・有効性・必要性、雇用効果が低いのに今後の進め方が現状維持では、整合性がない。 ・対象指標、活動指標については、蔵書数、貸出冊数の内、就労支援関係の冊数を記載すべき。 ・予算がかけられず、情報量も少ない中で、PRをしても有効性等が高くなることはない。 ・就労支援に関する図書コーナーとして、すみ分けして情報提供する必要がある。 ・この事業については、見直しと整理が必要。
---------------	---

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	障害者相談室	NO	1-3
-----	--------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	障害者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していく。 特に就労困難者（障害者、若年、高齢者、女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	事業内容	市障害者就労支援センター（H19,4～）への登録（1年更新）及び拡充

対象年度の実績	●障害者就労支援センターのPRの強化と登録人数増 登録人数187人 就労人数 6人 ●ハローワーカーの相談も増えてきており、就労支援センターが周知されてきている。 ●基幹型地域活動支援センターが開設されたことにより、連携を図りながら相談業務を進めた。 ●地域開拓促進コーディネーターを配置し、職場新規開拓の促進を図った。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	登録人数	168人	187人	190人
活動指標	雇用啓発セミナー開催	1回	1回	1回
成果指標	セミナー参加人数	19人	8人	24人

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】 ◆選択した指標＝活動指標

□		■		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	雇用啓発セミナーは市内の事業主や支援者を対象に開催しており、雇用際に際して障害の理解を深めることに効果があった。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	■	□	□	□	地域活動支援センター・相談支援事業所と連携を図ることにより、段階を踏んで就労につなげていくことができた。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	・主要課題に対して、指標区分が合わない。成果→活動とする。 ・成果指標については、就労者数ではなく、セミナー参加人数にするのが妥当。 ・雇用・就業効果セミナー開催の事業であることから4→3とする。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	●相談者の希望に対するきめ細やかな対応。 ●市内企業は30社と少ないため、仕事づくりも含めた職域の開発。 ●特別支援学校・地域活動支援センター・サービス提供事業者等関係機関との連携強化。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	障害者相談室	NO	2-4
-----	--------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	障害者
主要課題	就労相談 ●障害者支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	障害者就労支援センターにおける就労相談	事業内容	障害のある方で、就労を希望する方に対して、就職準備支援から就職後の定着支援までの就労相談を行う。

対象年度の実績	●障害者就労支援センターにおける定着支援の充実 登録人数184人 就労人数 6人 相談人数 5,332人 定着支援人数延べ187人									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	登録人数	168人	187人	190人						
活動指標	相談人数	4,249人	5,332人	5,400人						
成果指標	定着支援対象者（延べ）	187人	187人	190人						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標							
□		□		■						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	就職準備として病状や生活面の安定を図ることが必要なため、援就労支援コーディネーター・生活支援コーディネーターによる支援の役割は大きい。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□	安定した就労継続のためには、就労後の新たな課題や変化に対する支援が必要であり、就労支援センターにおける定着支援の効果は大きい。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	・障害者の定着支援を進める上で、事業の有効性は高い。ただし、定着支援のための事業であり雇用・就業効果は、高いとは言えない。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方								
□	■		□		□		□	
拡大・拡充	現状維持		要改善		事業縮小		廃止・中止	
今年度の課題及び次年度の取組について	5年目を終了し、定着支援対象者の実人数が78人となった。長期雇用継続者へ支援頻度を減らしながら、新しい定着支援対象者への支援充実。退職者の離職支援・アフターフォロー・再就職支援を課題とする。							

就労支援推進委員会の意見等	・部会評価は、適正である。 ・その他の意見 定着支援対象者とは何か分かるように記載すべき。 実人数が78人となっているが、成果指では、延べ人数にしている理由が分からない。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	経済課	NO	2-5
-----	-----	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	就労相談 ●障害者支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機関の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	的確な相談窓口への誘導	事業内容	関係機関への紹介

対象年度の実績	なし			
---------	----	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	—	—	—	—
活動指標	就労支援マップ作成数	300部	0	300部
成果指標	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		□		■	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	□	■	□	市や就労関係機関等のサービス、制度などの情報を庁内で共有し、求職者（市民）を的確な窓口等へ案内する必要がある。これを目的に国分寺市就労支援マップを作成し、庁内職員へ周知を図ってきたが、現在においては、増冊、改訂が遅れ、効果が薄れてきている。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	□	□	■	雇用・就業効果の観点からは、効果は低い。				
所管課総合評価	達成状況	0	有効性	4	雇用・就業効果	1	総合評価点	5	総合評価	D

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	□	■	□	・所管課の評価のとおり。 ・活動指標として、就労支援マップ部数を追加。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	□	□	■					
専門部会総合評価	達成状況	0	有効性	4	雇用・就業効果	1	総合評価点	5	総合評価	D

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	・就労マップの情報の更新を行い、更に充実させる必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	・実績について、説明が不足している。（改訂をしていないためなど） ・H25年度早急にマップを改正し、作成すること。 ・的確な窓口への誘導に対して、マップの配布以外に指標を追加した方がよい。 ・経済課窓口へ就労相談に来た人数、内容について記録簿を作成する。また、記録だけではなく、相談者が案内した窓口で完結できているのかという視点について考え、評価していく必要がある。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	生活福祉課	NO	2-6
-----	-------	----	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者
主要課題	就労相談 ●障害者支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	生活保護被保護者等就労促進事業	事業内容	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者の就労に関する相談を受け、その指導を行う就労促進指導員を設置することにより、被保護者等の就労の促進を図る。

対象年度の実績	●相談者の延べ件数415件 ●就職件数53件（内訳：生活保護受給者40件／母子家庭11件／要保護者等2件）									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	—	—	—	—						
活動指標	相談件数（延べ）	437件	415件	480件						
成果指標	就職件数	52件	53件	60件						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝活動指標								
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった						
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1									
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	理由					
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	理由					
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1				専門部会意見					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・目標値の設定が低いのでは？実績等を考慮して、再設定する。 活動指標500件→480件 / 成果指標50件→60件 ※H19年～24年の平均を目標値とする。 ・有効性、雇用効果などについては、所管課の評価どおり高いと考える。					
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	・年々増加する生活保護世帯の就労支援について就労促進指導員が受け持つ件数も増え続け、従前の取り組みを維持するのが実情である。ハローワークとの連携を密にし、きめ細かな情報提供を行い、個別の支援計画の策定も検討する必要がある。 →平成25年4月より新たに自立支援員を配置し、自立支援員と就労促進指導員が連携しながら、就労に関する取組を構築していく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	経済課	NO	3-7
-----	-----	----	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	全対象者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	就労支援情報の提供 (再掲)	事業内容	国・都・市の就労支援情報を適時提供する。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩等の就労支援情報を掲載。また、各関係機関等のチラシ等を第1庁舎1階、2階に配架し情報提供に努めた。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度(実績)	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	就労支援情報の提供件数	(未集計)	124件	150件
活動指標	就労支援情報の提供件数	(未集計)	124件	150件
成果指標	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】	◆選択した指標＝活動指標			
--	--------------	--	--	--

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	しごとセンター多摩などが実施する就労支援セミナーや就職面接会は、大半が市内で開催されており、これら就労支援情報をHPや市報等により適時、市民へ提供を行う必要性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各就労支援セミナーや就職面接会へ参加人数は定員に達しているものが多く、好評を得ている。求職者への情報提供は、就業への前段として一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	進行管理票1-1と同様				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	・関係機関からの情報が多く、出先機関への配架ができていない。 ・今後も市報、市ホームページを活用し、東京しごとセンター多摩、都労働相談情報センター、ハローワークなどの関係機関が実施するセミナー、就職面接会などの就労支援情報提供の充実化を図る。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	総務課	NO	3-8
-----	-----	----	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	市民・事業者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	市の調達指針の周知	事業内容	契約制度等の見直しから、就業困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりと周知。

対象年度の実績	平成24年6月28日に公共調達条例を公布し、同年12月1日に施行した。									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	—	—	—	—						
活動指標	—	—	—	—						
成果指標	公共調達条例の制定 総合評価方式の要綱制定	—	平成24年6月公共調達条例の制定	総合評価評価方式の要綱制定						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標							
□		□		■						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1				理由					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	就労困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みの一方策である公共調達条例を制定することができた。しかし、価格のみによらない競争を実施し、就労困難者の雇用状況を業者選定に反映させることを目的とする総合評価方式に係る要綱の制定には至っていないため、左記評価とした。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	総合評価方式に係る要綱を制定・運用することで、業者の就労困難者の雇用促進に一定の効果をもたらすことが期待できると考えるが、雇用の可否はあくまでも業者の任意の意思によるものであるため、劇的な効果が期待できるというものではないと考えるため、左記評価とした。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1				専門部会意見						
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	■	□	□	雇用の可否はあくまでも業者の任意の意思によるものであるため、部会としては左記の評価とする。					
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	□	■	□						
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	6	雇用・就業効果	2	総合評価点	11	総合評価	B	

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	今後は、公共調達条例で規定する総合評価方式の要綱を制定し、価格のみによらない競争を実施し、就労困難者の雇用状況を業者選定に反映させることを目指す。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	学校指導課	NO	3-9
-----	-------	----	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	若者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	中学生の職場体験	事業内容	職場を実体験することで、将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。

対象年度の実績	●中学生職場体験（3日） 700人（5校）									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	職場体験日数	3日	3日	3日						
活動指標	職場体験日数	3日	3日	3日						
成果指標	参加人数	555人	700人	724人						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標							
□		□		■						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	■	□	□	生徒が職場を実体験することで、一定程度、将来の職業観の醸成に繋がる。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	□	■	□	効果については、体験した生徒が就労するしてはじめて検証できるものであり、現時点では直接結びつく効果等があるとは言い切れない。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	6	雇用・就業効果	2	総合評価点	11	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	□	■	□	□	所管課評価のとおり				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	□	■	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	6	雇用・就業効果	2	総合評価点	11	総合評価	B

今後の進め方				
□	■		□	□
拡大・拡充	現状維持		要改善	事業縮小
今年度の課題及び次年度の取組について	市役所を含め事業所の協力により、今年度も受入先を確保することができた。 今後も継続して受入先を確保し、より効果的な取組が進められるよう生徒の職場体験に対する意欲向上や事前指導の充実を図っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	職員課	NO	3-10
-----	-----	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	若者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等との連携し、広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し、就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	インターンシップ制度の活用	事業内容	職場を実体験することで、将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。

対象年度の実績	大学生13名をインターンシップ実習生として受け入れた。			
---------	-----------------------------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	受入れ部署数	14部署	11部署	—
活動指標	インターンシップ受入れ人数	15名	13名	20名
成果指標	インターンシップ受入れ人数	15名	13名	20名

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】	◆選択した指標＝成果指標			
--	--------------	--	--	--

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地元自治体での就業経験を通じて、学生が市民及び地域社会に貢献する意義について意識を一定程度深めることができたと考えます。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業内容に関しては学生からある程度の評価を受けていると考えるが、実際の就業にどのような影響を与えているかは不明である。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	所管課評価のとおり				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	インターンシップ生の希望と実際の受入先でのミスマッチは、未だにあり、受入職場の拡充や受入の際のフォローが今後の課題としてある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	障害者相談室	NO	4-11
-----	--------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	障害者団体への就労機会の拡大	事業内容	喫茶コーナー運営など障害者団体の就労の場として、公共施設を積極的に提供する。また、リサイクル、公園清掃、駐輪対策等の業務を委託し、各障害者団体連携による就労の機会の拡大を図る。

対象年度の実績	●就労の場としての公共施設の場の提供 4団体7施設 ●障害者団体への業務委託件数 7団体25件数									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	公共施設の場の提供	7施設	7施設	7施設						
活動指標	障害者団体への業務委託件数	25件	25件	25件						
成果指標	障害者団体への業務委託件数	25件	25件	25件						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標							
□		■		□						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	喫茶コーナーは日中活動の場に変わっているが、庁内清掃等の委託や物品販売の場所の提供は、就労の機会の拡大につながっている。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	■	□	□	□	清掃業務の委託は直接的な雇用につながっており、雇用の効果が大きい。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	・所管課評価のとおり ・本事業については、障害者優先調達の方針を反映させる必要がある。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	業務委託件数は一定確保できているが、平成25年度4月障害者優先調達法が施行され、毎年度調達方針を策定し、障害者就労の確保や経営基盤が強化されるような仕組みづくりがさらに望まれる。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	福祉計画課	NO	4-12
-----	-------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	高齢者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	高齢者団体への雇用機会の拡大	事業内容	退職後に臨時的、短期的に就業を希望する高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供するシルバー人材センター事業の推進を行う。これにより高齢者の就労機会の拡大を図る

対象年度の実績	シルバー人材センターに補助金を支出、市報によるセンター事業PRするなど、シルバー人材センター事業の推進を行った。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	高齢者団体の実人員数（実際に就業した会員数）	596人	559人	600人
活動指標	高齢者団体の業務受託件数	5,331件	5,353件	5,700件
成果指標	高齢者団体の年間延日人員数（実際に就業した日当り延人員数）	64,606人	62,010人	66,120人

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】				◆選択した指標＝成果指標			
□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった
		D	取組を行わなかった				

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	本格的な高齢化社会が進む中、高齢者の雇用創出を図っているシルバー人材センター事業の推進は重要性が高い。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□	高齢者に対し、地域に密着した仕事を提供しており、高齢者の雇用創出に大きな役割を担っている。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	本事業は、高齢者の就労支援を推進する上で重要な役割を担っており、必要性、雇用効果等も高いと考える。評価についても所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
□	■		□	□
拡大・拡充	現状維持		要改善	事業縮小
今年度の課題及び次年度の取組について	●昨年度に比べ、公共部門の施設管理や清掃業務の件数が減ったこと、また、国及び都からの適正就業の行政指導や平成22年度からの大手スーパーの受注減が大きく影響し、契約件数は増加したものの、延日人員は減少している。年一回でも就業した実就業会員数も減少している。 ●引き続き、シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示を実施していく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	職員課	NO	4-13
-----	-----	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	市役所での障害者の雇用の推進	事業内容	①障害者法定雇用率（国・地方公共団体2.1%）達成を基本としつつ、採用を行う。 ②就労者の雇用定着を図るため、能力や適性に依りて職務内容・勤務時間等に配慮し、就労後のフォローを実施していく。 ③職場の状況に配慮しながら、就業職場を拡大し、障害者を雇用する。

対象年度の実績	法定雇用率2.42% 平成24年度実績において、基準法定雇用率(2.1%)を上回る実績を確保することが出来た。 また、平成25年度より法定雇用率が2.3%に改定されるが、これについても十分に達成できる雇用率を確保している。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—
成果指標	法定雇用率	2.17%	2.42%	2.3%以上

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】	◆選択した指標＝成果指標			
--	--------------	--	--	--

■	□	□	□	□
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	障害者雇用について法定雇用率は達成できている。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	障害者を対象とした採用試験を実施し適宜増員を図るとともに、定着のためのフォロー等を行う等、雇用の拡大に向けて対策を講じており、実際に一定程度の効果ができていると考える。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	・所管課評価のとおり ・障害者の法定雇用率は、事業者の責務であり、2.42%の達成は評価できる。 また、雇用率を順守することにより、雇用・就業効果についても一定程度効果につながっていると考える。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	【課題】 ・基準法定雇用率については達成することは出来たが、庁内施設等の都合から、障害者を配属できる部署が限られてしまっている。 ・在職中の障害者の面談等により職務への適応状況を把握し、適切なフォローを行い、定着を図る。 【今後の取組】 ・採用試験の実施、配置職場の拡大等により、法定雇用率を確保し、障害者雇用の拡大に努める。 ・知的障害者・精神障害者の採用を検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	政策経営課・経済課	NO	4-14
-----	-----------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	全対象者
主要課題	雇用機会の創出 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	補助金事業による雇用創出	事業内容	離職した失業者等の雇用機会を創出するため、東京都に造成された基金を活用し、就労困難者等の雇用機会を創出する。

対象年度の実績	緊急雇用創出事業に係る震災等緊急雇用対応事業 実施事業数：9事業									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	—	—	—	—						
活動指標	実施事業数	18事業	10事業	1事業						
成果指標	雇用創出人数	102人	74人	事業参加者の10% (計画は45名募集予定)						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標							
■		□		□						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	東京都に創設された基金(10/10補助)を活用した事業。一定の制約があり、事業創出に苦慮する面があるが、就労困難者への雇用機会を創出する上で、有効性・必要性ともに高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	■	□	□	□	□	直接雇用を創出するための事業であり効果は非常に高い。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	10	雇用・就業効果	5	総合評価点	20	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	所管課評価のとおり				
雇用・就業効果 (評価点×1)	■	□	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	10	雇用・就業効果	5	総合評価点	20	総合評価	A

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	本事業は、国の補助金を活用した事業であり、雇用環境、国の施策により、対象事業が決定し、一定の要件のもと実施される。 本市が当該事業を活用し、事業創出するに当たって、要件が合わないため実施に至らないケースが多い状況である。このことから、早期に補助金に係る情報を的確に把握し、各所管課に情報提供していく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	生活福祉課	NO	5-15
-----	-------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	女性
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	母子家庭自立支援教育・給付金事業	事業内容	母子家庭の経済的自立支援を目的に、職業能力開発のための講座受講、技能取得への助成を行う。

対象年度の実績	●自立支援教育訓練給付金支給：0人 ●母子家庭高等技能訓練促進費支給：9人 ●就職者数：3件									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	自立支援教育訓練給付金及び母子家庭高等技能訓練促進費の支給人数	13名	9名	10名						
活動指標	自立支援教育訓練給付金及び母子家庭高等技能訓練促進費の支給人数	13名	9名	10名						
成果指標	就職者数	1名	3名	2名						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝活動指標							
□	□	■		□						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	修業を修了した者は、求職活動をする上で希望職種に関連のある資格を取得するため、有効性は高い。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□	取得した資格を活かした職を得て経済的自立となっているため、効果は高い。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	・所管課評価のとおり 主要課題に対して、女性（母子家庭）に対する就労支援として、有効性等は高い。 また、事業を通じて取得した資格を活かし、就職、経済的自立となっているため、効果も高いと考える。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
□	■		□	□
拡大・拡充	現状維持		要改善	事業縮小 廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	母子家庭高等技能訓練促進費事業について、平成24年度末の修了者は、5名であったが就職者は3名となった。就職に至らなかった2名は、結婚により主婦となった者1名、子供の健康状態により修了後すぐに就職することが困難な者1名である。後者の子供の健康状態により就職に至らなかった者に対する継続的な支援が課題である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	経済課	NO	5-16
-----	-----	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	市民・事業者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	就労支援セミナーの実施	事業内容	求職者、事業者を対象に能力開発等のセミナーを実施する。

対象年度の実績	しごとセンター多摩、労働相談情報センターなどの関係機関との共催セミナー10回開催。 延べ参加人数：706名			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	共催セミナー等の開催数	12回	10回	15回
活動指標	共催セミナー等の開催数	12回	10回	15回
成果指標	延べ参加人数（延べ）	1,016名	706名	1,000名

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】		◆選択した指標＝成果指標							
□		■							
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	しごとセンター多摩などが実施する就労支援セミナーや就職面接会は、大半が市内で開催されている。市が積極的に共催事業として関わることで、多様な就労支援セミナー等をHPや市報等により幅広く情報提供することができる。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□	各就労支援セミナーや就職面接会へ参加人数は定員に達しているものが多く、好評を得ている。求職者に対する就労支援としては一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	・所管課評価のとおりしごとセンター等の事業を有効に活用した事業であり、有効性・必要性は高いと考える。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	引き続き、関係機関が行うセミナーについて積極的な共催（広報・会場の提供）を持ちかけるなど情報提供、広報の拡充に努める。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	男女平等人権課	NO	5-17
-----	---------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	女性
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	女性のための就労支援セミナーの実施	事業内容	女性を対象とした再就職支援講座の実施や、就労にプランクがあり、再就職に不安を感じる女性を対象とした能力向上のための講習会を実施する。

対象年度の実績	●就労支援講座「私らしい子育てと仕事の両立のしかた」開催1回 参加者8人 内容：市内在住で起業をして活躍している女性を講師に招き、自分らしい仕事のやり方とは何か、また、具体的な事例についてお話を伺った。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	就労支援講座の開催数	2回	1回	1回
活動指標	就労支援講座の開催数	2回	1回	3回
成果指標	参加人数（延べ）	74人	8人	45人

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝活動指標	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	受講者へのアンケート結果によると、講座受講が就職・起業に役立ったと回答の方が8割以上であった。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	講座受講後に講師に直接連絡をとり、起業について相談している方が2人いらっしゃるとのことであったため（講師談）。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	4	総合評価点	12	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	女性に対する就労支援としては、一定有効性等はあると考えられるが、雇用・就業効果については、疑問が残る。部会としては、左記評価とする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	2	総合評価点	10	総合評価	C

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	●起業支援と就労支援は分けて講座を実施すべきであった。 ●講座受講者に対するアンケート結果から、理念的な講座をするよりも、より実践的に役立つ方法を参加者は知りたがっているということが読みとれたため、次年度以降は実践講座（面接テクニック講習など）を開催する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	障害者相談室	NO	5-18
-----	--------	----	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対象者	障害者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	庁内実習体験事業	事業内容	障害者の技能実務向上を目的に一般就労を想定した訓練事業を実施する。

対象年度の実績	①6月5日、恋ヶ窪保育園：窓ふき・草刈（2名）②6月18日から22日、ふるさと文化財課：出土品洗い（4名）③9月5日から7日、生活福祉課：ひまわりの種等3点袋入れ（3名）④10月2日から3日、生活福祉課：ひまわりの種袋入れ、ラベル貼り（3名）⑤10月10日から11日、生活福祉課：ひまわりの種袋入れ（2名）⑥1月8日から1月15日、文化のまちづくり課：くらしのガイド印刷・帳合作業（4名）⑦2月12日から15日、光図書館：シール貼り・はがし作業（3名）⑧3月4日から7日文化のまちづくり課：印刷・製本・封入作業（3名） ●実習を7回実施し、作業内容も多岐にわたり、職種と実習期間も増え、今まで期間のタイミングを合わせる事ができなかった人も参加することができた。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	実習回数	4回	8回	2回
活動指標	実習回数	4回	8回	2回
成果指標	実習生人数	4名	24名	4名

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由					
	5	4	3	2	1						
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	■	□	□	庁内実習は、8回実施し就労体験には効果があったが、作業内容と実習者の人数・能力とのマッチングに課題があった。					
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	実習の拡大は図られたが体験にとどまり、障害者就労支援連絡会での報告・検証ができなかった。					
所管課総合評価	達成状況		5	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見					
	5	4	3	2	1						
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	■	□	□	主要課題に照らし合わせ、有効性・必要性は高いと考えられるが、担当評価にある課題から所管課評価と同様にする。また、雇用・就業効果については、体験事業であることから、左記評価とする。					
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	□	■	□						
専門部会総合評価	達成状況		5	有効性	6	雇用・就業効果	2	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	実習を8回実施し24人の参加者があったが、3月の実習において、作業量が想定していたものより多かったため、登録者数だけでは期限まで間に合わず、職員も参加しぎりに仕上げるということがあったため、作業内容と実習者の人数・能力とのマッチングが必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	経済課	NO	6-19
-----	-----	----	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	就労支援方針実施計画連絡専門部会	事業内容	庁内関係部署との連携を図るため「就労支援方針実施計画連絡専門部会」の円滑な運営を行う。

対象年度の実績	専門部会の開催なし。			
---------	------------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	連絡会の開催	3回	0回	3回
活動指標	連絡会の開催	3回	0回	3回
成果指標	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就労支援方針実施計画事業を推進していくに当たり、庁内関係部署間の就労支援に関する情報の共有化、同計画の見直し作業等を行う連絡会であり、実施計画を推進していく上で、必要な組織となっている。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	庁内の連絡会のため、効果は低い。				
所管課総合評価	達成状況	0	有効性	6	雇用・就業効果	1	総合評価点	7	総合評価	D

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・所管課評価のとおり。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	0	有効性	6	雇用・就業効果	1	総合評価点	7	総合評価	D

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	就労支援方針実施計画検討委員会と専門部会の所掌事務の整合性を図るため、設置規程の改訂（廃止を含む）について見直し、検討が必要となっている。			

就労支援推進委員会の意見等	・評価以前に開催していないことが問題。
---------------	---------------------

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	障害者相談室	NO	6-20
-----	--------	----	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	障害者就労支援連絡会	事業内容	障害者の就労支援のため、行政・関係機関・団体等のネットワーク化を推進し総合的な支援を図る。

対象年度の実績	開催なし。			
---------	-------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標
対象指標	就労支援連絡会開催	2回	0回	
活動指標	連絡会開催数	2回	0回	
成果指標	連絡会開催数	2回	0回	

◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		□		■	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	□	□	■	就労支援の方針に基づき連絡会が設置されている。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	□	□	■	就労支援の方針に基づき連絡会が設置されている。				
所管課総合評価	達成状況	0	有効性	2	雇用・就業効果	1	総合評価点	3	総合評価	D

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	□	□	■	・所管課評価のとおり。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	□	□	■					
専門部会総合評価	達成状況	0	有効性	2	雇用・就業効果	1	総合評価点	3	総合評価	D

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	障害者就労支援連絡会は就労支援方針に基づき設置されており、方針を踏まえ今後の連絡会のあり方を検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	・推進調達法の制定や雇用率の改正など、この連絡会の必要性はあるのではないか。 ・推進委員会の意見を所管課へ伝えた上で、連絡会の役割などについて検討が必要。
---------------	--

就労支援事業進行管理票 [対象：24年度]

所管課	経済課	NO	6-21
-----	-----	----	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	就労支援のための関係機関との連携	事業内容	関係機関や団体との情報交換等を行い、地域の就労支援推進を図る。

対象年度の実績	●地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を設置。平成24年度については、地域連絡会の協力による合同就職面接会開催に向け、意見交換等を行った。 ●地域雇用の創出に向けた取組みの一環として、関係団体と起業・創業支援「ミニブルーム交流カフェ」を開催。									
指標区分	設定した目標の内容	前年度（実績）	本年度	平成26年度末の目標						
対象指標	—	—	—	—						
活動指標	就労支援地域連絡会による検討	—	2回	3回						
成果指標	地域雇用につながる事業の実施	—	1回	2回						
◇指標に対する達成状況 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】			◆選択した指標＝成果指標							
□		□		■						
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	市が就労支援を推進する上で、最も関わりが大きい関係機関・団体による連絡会であり、意見・情報交換、連携のほか、地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めている。関係機関との連携を進める上で、有効性は高い。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	□	□	■	平成24年度については、地域雇用創出に向けた事業検討のみであり、雇用・就業効果は計れない。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	1	総合評価点	11	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおり。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	□	□	■					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	1	総合評価点	11	総合評価	B

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今年度の課題及び次年度の取組について	今後、地域連絡会で各推進事業（面接会、CB、起業創業など）について検討を進めていく上で、すべての参加団体が事業に係ることが難しいと考えられる。このことから、情報交換などは別に、事業ごとに関係団体等による小部会形式で企画・立案を進める必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会評価は、適正である。
---------------	--------------